



ごみの有料化でごみは本当に減ったの？

1人あたりのごみの排出量は1割減

あなたのごみ出しマナーは1割増、それとも1割減…

一般家庭から出るごみの量を減らすことを最大の目標にして、平成14年に日立市のごみの有料化が実施されました。2年半が経過した現在、リサイクル率は伸び悩んでいます。本当に市民の努力でごみは減ったのでしょうか。

生ごみは減ってきた

環境衛生課によると、一般家庭から排出されるごみの量は、確実に減ってきているそうです。平成12年度と13年度には8万8千トンを超えていた日立市民の年間のごみ排出量は、平成15年度には、8万トンに切っています。1日の市民一人当たりの排出量に換算すると、平成13年度に1,271グラムだったのが、平成15年度は1,155グラムと、1割ほど減っています。

リサイクル率は15.7%

平成22年の国の目標は24%

減量できたとはいえ、私たちは、毎日一人当たり約1.2kgのごみを出し、そのうち83%を焼却しています。日立市では不燃物や燃えカスをごみとして埋め立てているものが、年間7千トンほどあります。

資源として再利用されるのは15.7%で、リサイクル率はあまり伸びていません。処理費用には年間約14億円の税金が使われています。平成13年に環境省は、平成22年度までの廃棄物減量化の目標として、再生利用量（リサイクル率）を24%にすることと、最終処分量を平成9年度の半分にすることを掲げています。



分別収集で地球にやさしく

缶・びんのリサイクル率80% 他品目も徹底分別を

環境省の資料では缶やびん、箱、包装紙、袋、ペットボトル、発砲スチロールなど中身を取り除いたら使わなくなってしまう容器、いわゆる包装ごみが、ごみの容積の55%を占めています。このうち缶やびんは8割前後のリサイクル率であり大変優秀です。

しかし、日立市の場合では紙類、ペットボトルなどを分別しないで燃えるごみとして出してしまう人がまだまだいます。

紙類は燃えるごみの中でかなりの部分を占めていますが、破れた包装紙やレシート、書き損じたメモ用紙

などでも、雑誌などと一緒に出すことができます。ひと手間を惜しまず分別したいものです。

ルールを守って

また、生ごみは水をよく切って出す、時間を守る、粗大ごみは処理券



を貼っても、資源ごみや燃えるごみと一緒にには出せないなど、守らなければならないルールがあります。市の発行しているハンドブックに従って出すことが重要です。

あなたのごみ減らし感度は

ごみを減らす工夫はまだまだ必要です。次のような工夫でごみの減量に取り組みましょう。あなたのごみ減らしの感度をチェックしてみてください。

- ・マイバック持参でお買物
- ・過剰包装お断り
- ・必要なものだけを買う
- ・レンタルや量り売りを利用
- ・使い捨て商品の最後は「ごみ」の意識あり
- ・修理して利用したり、別用途でもう一度使う
- ・必要な人に譲ったり売ったりを实践する
- ・コンポストや生ごみ処理機を利用する
- ・最後の手段はリサイクルへ

自主防災活動

いざという時に備えて

1995年（平成7年）の阪神淡路大震災や、昨年の新潟県中越地震のような大災害に備えて、地域での救出・救護、初期消火などを訓練する自主防災活動が、学区コミュニティ（単会）ごとに行われています。

学区全体を一つにして訓練する単会や、各支部・地区に細かく分けて実施している単会もあります。

総合訓練だけでなく、通報訓練や避難訓練などを重点的に行うなど、学区の特性に合わせたきめ細かい訓練が実践されています。

また、16年度は海に隣接する単会では、津波を想定した講演会も開催されており、一段と住民の関心が高まっています。



救急救命訓練

いざという時に役立つように、繰り返しでの訓練や、日常の備えの重要性が認識されはじめました。

津波で逃げる高台は？

日高学区市民自治会では、日高学区の海岸に面する地域の住民に呼びかけて、津波についてのビデオと講演による防災集会を11月に開催しました。集会では、津波の恐ろしさが具体的な映像で紹介され、参加した人たちは、市や北部消防署の担当者から津波にまつわる話などを熱心に聞いていました。

集会の後に行われた話し合いでは、お年寄りにチリ津波のときの話を聞き、真っ先に逃げる高台はどこが良



マニュアルどおりの消火訓練

いかなどが話し合われました。

また、地区内にある防波堤の老朽化を心配する声があがり、対策の要望などが出ていました。

防災マップにあわせた訓練

会瀬学区市民運動推進会では、防災マップの作成を契機に、地域ごとの避難訓練をすることを決定、15



自分の所在の表示作業

年度から町名ごとに地域の特性に合わせた防災訓練がはじまりました。

町内にある防火施設の状況把握、外国人の住む国際寮の人たちのための通報訓練や対応など、きめ細かな活動を進めてきました。

また16年度は、混乱時でも安否確認ができるよう、避難してきた住民が、自分の名前を書いて避難場所に張り出し、所在を明らかにするなど工夫した訓練を実施しました。

今後、海に隣接する町内では津波を意識した訓練になる予定です。

運動の第一歩です。

コミュニティ活動へ

「日立市民運動実践協議会」は、国体終了後の1975年（昭和50）7月に発展的に解消、新たに「日立市民運動推進連絡協議会」が発足し、昭和55年には塙山学区が加わり、22の学区コミュニティで活動が進められました。

この連絡協議会発足により、それまでの連合会主体の活動から、学区の特性にあった自主的なまちづくり「市民運動」がスタート、それぞれの単会の特色ある活動が行われてきました。

日立市コミュニティ推進協議会**30周年記念誌の編集中****コミュニティ活動の歴史****市民運動のはじまり**

日立市の小学校区をエリアに、行政や各種団体との協働で、課題へ対応するまちづくりを続けている、学区コミュニティ「日立市コミュニティ推進協議会」が、今年で30周年を迎えました。

この機会にコミュニティの30年の歴史や活動の記録、単会活動の現況、小学生のまちづくりへの期待などを掲載した記念誌を発行することになり、年度末の完成を目指しての編集作業が続いています。

1974年（昭和49）に開催された茨城国体を契機に市民運動が始まりました。「きれいなまちで国体を」という行政の呼びかけと、自分たちの地域は自分たちで創るという思いが一つになって、小学校区ごとにおかれた21支部を連絡組織として、1971年（昭和46）「日立市民運動実践協議会」が発足しました。

これが日立市における新しい市民

16年度ご近所の底力助成事業

日立市から11団体が選ばれる

大好きいばらき県民会議が「ご近所の底力再生事業」の助成団体を募集したところ、県内全域から393件の応募があり、日立市では学区コミュニティなど11団体が選ばれ、環境、福祉、青少年育成などのテーマで活発な活動を展開しています。

この事業助成は、地域に根ざした活動を行う団体やグループ、新たな取り組みや従来の活動の拡充・強化を図るもの、概ね自治会・町内会や小中学校区で行われる活動であることなどが応募要件となっていました。

また、取り組みに公益性があるもの、地域が一体となった取り組みであること、今後の継続性や、波及効

果が期待できることなどが求められました。

助成団体は次の通り

- ・水木学区市民運動推進会
- ・宮田学区市民運動をすすめる会
- ・久慈学区明るく住みよいまちをつくる会
- ・会瀬学区市民運動推進会
- ・諏訪学区明るい市民の会
- ・大沼学区青少年健全育成会
- ・助川学区青少年育成協議会
- ・塙山小学校父母と先生の会
- ・滑川ホテルの里づくり委員会
- ・助川学区社会福祉協議会
- ・新町・上栄町・荒屋敷町・下宿町町内会

安全なまち17団体が活動

自分たちのまちは自分たちで守ろうと、市内の団地自治会をはじめ、学区コミュニティ単位など17団体が自警団を結成し、防犯パトロールや意識啓発のためのステッカー掲示運動などを進めています。



みんなの目が防犯に



落書き消し作業中

日立のよいところ **生まれ変わった十王駅**

十王町が日立市になり、駅名も川尻駅から十王駅になりました。駅舎も新しくなり、駅舎に沿って自由通路が設けられ、利用する人がみんな気持ちよさそうです。

楽しい十王駅のお色直し工

事の全体が終わるのは、7月頃になるそうです。



吹く風もさわやかに

発足当初は、河川清掃、あきかん回収、花いっぱいなどの生活環境をきれいにする運動、冠婚葬祭の簡素化、再生資源の回収などの生活改善・向上させる運動、青少年の非行防止運動などを行ってきました。

しかし、予想を大幅に上回る高齢化社会と少子化の進展、地球環境の保全、国際化などの問題にも対応する活動が求められるようになりました。

この状況に対応する活動のあり方や、会の名称などを検討し、1989年(平成元)から「日立市コミュニティ推進協議会」に名称を変更、各

単会においても活発なコミュニティ活動を進めることになりました。



まずは資料整理から

協働のまちづくり

近年ますます、国際化や高度情報化、地方分権社会が進行する中で、地域社会のあり方が問い直され変革も求められています。

時代とともに、様変わりしつつある様々な課題を、市民、行政、各種団体などが連携・協働して解決することへの対応がはじまりました。

ごみの問題、落書きや不法投棄、犯罪の増加、災害時への対応、少子・高齢社会での地域福祉活動も行政との協働でさまざまな活動が行われています。

まちづくりに果たすコミュニティの役割はますます重要になっており、小さな活動の積み重ねこそが、日立市のまちづくりの原動力であることを確信しながら活動が続けられています。



コミュニティ推進協議会 単会リレー訪問

市内には小学校区をエリアにコミュニティ活動する団体が22あります。それぞれの地域の特色を活かしながら、住民と一緒に住みよいまちをつくるための活動を続けています。今回は中小路を住みよくする会を紹介します。

住民による 住民のための まちづくり

～中小路を住みよくする会～

地区の特徴

中小路学区は、市の中心部に所在し、市の玄関口ともいべき日立駅やその周辺に公共施設を含む大型ビル、デパート、大手スーパーや商店街などが数多く、市内で最もにぎわう地域。また中小路小、駒王中、明秀高校などの教育施設があり、シビックセンターや新都市広場での四季折々に開催される各種イベントなどでにぎわいをみせるところです。平和通りの桜、あんず並木、ケヤキの街路など自然いっぱいのところでもあります。反面、地域住民の高齢化が高まり、少子化も進み小学校の児童数が年々減少気味などの問題も抱えています。

会の構成

会長のもとに副会長、事務局長、支部長を配し、専門部として広報、生活環境、防災、青少年育成の4部門を置き、毎月行う役員会で方針を決定し活動を進めます。学区全体を8支部に分け、支部ごとに地域の世話役を担当する「推進員」を置き、地域の意見や要望などを役員会に反映できる体制をとっております。学区内には、PTA、子供会育成連合

会、地区社協、婦人会など多くの組織体があって会を支え、行事やイベント開催時は実行委員会を組織し、協調体制での運営を心がけています。

特色ある行事

●銀座モール七夕コンクール

子どもたちを地域全体で育てようという意識のもとに、親子で楽しむ行事としての「銀座モール七夕コンクール」が企画され、昨年は8月8日から1週間開催されました。

5回目を数えるこの七夕コンクールは、近隣のコミュニティも加わっ



夏の風物詩 七夕コンクール

て実施しており、子ども会や老人会、PTA、婦人会など、地域みんなが総出で準備します。展示まですべてがみんなの手づくり、七夕の飾りつけの見事さを競い合うもので、今やこの地域の夏の風物詩として定着しています。昨年は中小路学区が見事「市長賞」を獲得しました。

●道路敷違反広告物撤去とクリーンアップ大作戦

撤去活動は2ヶ月に1回、奇数月の第1日曜日に実施しています。商店街や繁華街があることで違反広告物も多く、目に余る時は地域のグループの人たちが進んで撤去作業をしています。クリーンアップ大作戦の一斉清掃で海岸清掃に取り組んでいましたが、現在は海岸バイパス工事



子どもと一緒にクリーンアップ作業

でできなくなりました。市内中心街の美化活動にはスポーツ少年団をはじめ多くの子どもたちの参加で行っております。

今後の展望

現在の課題は他の単会のように活動拠点となる施設がないことです。このため「地域の方が気軽に集まることができる自然な“ふれあい”ができる場が一日も早く実現し、心が通い合う、住民のためのまちづくりを推進していきたい。また、学区内での災害時に使用する用具や装備品の集中管理庫の整備も行いたい」と、横田会長は話しています。



会長 横田 寿子
事務局 日立公民館内
TEL 21-6110
世帯数 1,912戸
人口 4,204人
(平成16年7月1日現在)